

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <http://www.aizawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藍澤 基彌
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 藍澤 卓弥 (TEL) 03(3272)3119
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,258	△36.9	3,228	△37.1	435	△79.2	605	△73.4	589	△90.5
26年3月期第1四半期	5,167	132.2	5,132	133.0	2,096	—	2,273	—	6,192	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 747百万円(△85.9%) 26年3月期第1四半期 5,297百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.65	—
26年3月期第1四半期	143.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	85,192	51,205	60.1	1,184.61
26年3月期	86,371	51,447	59.6	1,190.22

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 51,205百万円 26年3月期 51,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	49,525,649株	26年3月期	49,525,649株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	6,300,431株	26年3月期	6,300,431株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	43,225,218株	26年3月期1Q	43,225,358株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
5. 補足情報	11
<u>平成27年3月期 第1四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書四半期推移	12
<u>平成27年3月期 第1四半期個別業績報告</u>	
(1) 株式売買高(先物取引等を除く)	13
(2) 引受・募集・売出しの取扱高	13
(3) 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から6月30日まで）における世界経済は、米国では、雇用統計を始めとする経済統計の改善、欧州ではドイツ、イギリスを中心とした企業業績の改善など底堅く推移しております。国内経済は、政府による経済財政政策等により、企業業績や雇用環境の改善や設備投資の増加が見られ、緩やかな回復基調で推移しております。その一方で、海外では、ウクライナ情勢や新興国の景気低迷、国内では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等がそれぞれ懸念されており、先行き不透明な点も顕在しております。

国内株式市場は、4月1日の日経平均株価終値14,791円99銭から、日銀による追加緩和期待の後退やウクライナ情勢の緊迫化等を受けて、4月14日に当第1四半期の最安値13,910円16銭に下落しました。その後、為替がやや円高基調に推移したことを背景に株価は小幅な値動きにとどまっておりますが、政府の成長戦略への期待感や米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利上げ観測が後退すると上昇に転じ、当第1四半期末の終値は15,162円10銭となりました。

投資信託につきましては、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第1四半期末に83兆5,640億円となり、前期末から3兆4,001億円増加いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流入は1兆8,773億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が3兆1,249億円の増加、公社債投信が2,752億円の増加、MMFが493億円の減少となり、株式投信の増加が投資信託全体の純資産額増加の主因となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

国内株式売買代金減少により受入手数料は22億37百万円（前年同期比38.3%減）となりました。

(トレーディング損益)

外国株式取扱いの減少により、トレーディング損益は7億39百万円（同44.8%減）となりました。

(金融収支)

信用取引貸付金の期中平均残高の増加等により金融収支は1億47百万円（同14.3%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

取引関係費の減少等により、販売費・一般管理費は27億93百万円（同8.0%減）となりました。

(営業外損益)

営業外利益は受取配当金1億58百万円等により1億73百万円、営業外損失は和解金2百万円等により2百万円となりました。これにより営業外損益は1億70百万円（同4.1%減）の利益となりました。

(特別損益)

金融商品取引責任準備金繰入れにより、特別損益は8百万円の損失となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は32億58百万円（同36.9%減）、営業利益は4億35百万円（同79.2%減）、経常利益は6億5百万円（同73.4%減）、四半期純利益は5億89百万円（同90.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は851億92百万円と、前連結会計年度末に比べ11億78百万円の減少となりました。主な要因は、現金・預金18億98百万円の増加、預託金13億60百万円の増加、信用取引資産37億81百万円の減少によるものです。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は339億87百万円と、前連結会計年度末に比べ9億35百万円の減少となりました。主な要因は、顧客からの預り金25億49百万円の増加、短期借入金22億円の減少、未払法人税等18億46百万円の減少によるものです。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は512億5百万円と前連結会計年度末に比べ2億42百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金4億25百万円の減少、その他有価証券評価差額金1億56百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し営業管理部において厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益を大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が194百万円減少し、利益剰余金が151百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,137	13,035
預託金	14,020	15,380
顧客分別金信託	14,000	15,360
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	515	523
トレーディング商品	2,610	1,476
商品有価証券等	2,607	1,460
デリバティブ取引	3	16
約定見返勘定	1,331	1,183
信用取引資産	33,445	29,663
信用取引貸付金	33,245	28,969
信用取引借証券担保金	199	693
立替金	133	115
顧客への立替金	132	114
その他の立替金	0	1
短期差入保証金	120	100
その他の流動資産	603	745
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	63,916	62,221
固定資産		
有形固定資産	3,771	3,897
無形固定資産	162	161
投資その他の資産	18,519	18,912
投資有価証券	17,606	17,842
退職給付に係る資産	411	219
その他	716	1,063
貸倒引当金	△214	△212
固定資産合計	22,454	22,970
資産合計	86,371	85,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	56	41
商品有価証券等	20	37
デリバティブ取引	35	4
信用取引負債	3,657	3,778
信用取引借入金	2,747	2,011
信用取引貸証券受入金	910	1,767
預り金	9,250	13,847
顧客からの預り金	7,617	10,166
その他の預り金	1,632	3,680
受入保証金	6,179	5,078
短期借入金	8,025	5,825
未払法人税等	1,870	24
繰延税金負債	139	138
賞与引当金	550	234
役員賞与引当金	62	11
その他の流動負債	924	771
流動負債合計	30,715	29,750
固定負債		
繰延税金負債	3,520	3,532
退職給付に係る負債	53	54
その他の固定負債	472	480
固定負債合計	4,046	4,066
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	161	169
特別法上の準備金合計	161	169
負債合計	34,923	33,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	29,703	29,277
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	44,561	44,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,699	6,855
退職給付に係る調整累計額	186	214
その他の包括利益累計額合計	6,886	7,069
純資産合計	51,447	51,205
負債・純資産合計	86,371	85,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,626	2,237
トレーディング損益	1,340	739
金融収益	164	177
その他の営業収益	37	103
営業収益計	5,167	3,258
金融費用	35	29
純営業収益	5,132	3,228
販売費・一般管理費		
取引関係費	555	363
人件費	1,430	1,452
不動産関係費	220	248
事務費	475	455
減価償却費	37	54
租税公課	53	29
貸倒引当金繰入れ	0	△0
その他	263	189
販売費・一般管理費計	3,036	2,793
営業利益	2,096	435
営業外収益		
受取配当金	158	158
貸倒引当金戻入額	2	1
その他	18	12
営業外収益合計	179	173
営業外費用		
和解金	0	2
その他	1	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	2,273	605
特別利益		
投資有価証券売却益	3,740	-
負ののれん発生益	711	-
特別利益合計	4,452	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	73	8
特別損失合計	73	8
税金等調整前四半期純利益	6,652	597
法人税、住民税及び事業税	460	7
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	459	7
少数株主損益調整前四半期純利益	6,192	589
四半期純利益	6,192	589

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,192	589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△895	156
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	△895	157
四半期包括利益	5,297	747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,297	747
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

平成27年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	3,158	1,479	46.8%	9,188
株券	3,126	1,446	46.3%	9,028
債券	0	—	—	0
その他	32	32	102.1%	158
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	14	0	0.3%	41
株券	13	—	—	39
債券	0	0	5.5%	2
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	267	508	190.4%	1,439
その他の受入手数料	185	249	134.3%	816
合計	3,626	2,237	61.7%	11,486

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	3,154	1,464	46.4%	9,165
債券	6	2	42.4%	12
受益証券	413	685	165.9%	2,126
その他	52	85	163.6%	182
合計	3,626	2,237	61.7%	11,486

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	79	266	332.5%	953
債券・為替等	1,260	473	37.6%	2,557
債券等	285	265	92.8%	902
為替等	974	207	21.3%	1,655
合計	1,340	739	55.2%	3,511

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 H25. 4. 1 H25. 6. 30	第2四半期 H25. 7. 1 H25. 9. 30	第3四半期 H25. 10. 1 H25. 12. 31	第4四半期 H26. 1. 1 H26. 3. 31	第1四半期 H26. 4. 1 H26. 6. 30
営業収益					
受入手数料	3,626	2,797	2,866	2,196	2,237
委託手数料	3,158	2,145	2,306	1,577	1,479
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	14	3	5	17	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	267	447	345	379	508
その他の受入手数料	185	200	208	221	249
トレーディング損益	1,340	626	937	606	739
金融収益	164	176	175	185	177
その他の営業収益	37	128	129	86	103
営業収益計	5,167	3,729	4,108	3,075	3,258
金融費用	35	30	30	35	29
純営業収益	5,132	3,699	4,078	3,039	3,228
販売費・一般管理費					
取引関係費	555	400	453	378	363
人件費	1,430	1,521	1,569	1,456	1,452
不動産関係費	220	247	272	258	248
事務費	475	454	455	433	455
減価償却費	37	36	31	43	54
租税公課	53	40	32	25	29
貸倒引当金繰入れ	0	△0	△0	0	△0
その他	263	80	179	184	189
販売費・一般管理費計	3,036	2,780	2,994	2,781	2,793
営業利益	2,096	918	1,083	257	435
営業外収益	179	542	160	77	173
営業外費用	2	△0	3	0	2
経常利益	2,273	1,461	1,241	334	605
特別利益	4,452	1	—	0	—
特別損失	73	△15	△3	23	8
税金等調整前四半期純利益	6,652	1,478	1,244	311	597
税金費用	459	406	137	△47	7
四半期純利益	6,192	1,072	1,106	359	589

平成27年3月期 第1四半期個別業績報告

(1) 株式売買高(先物取引等は除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,925	995,416	926	435,175	31.7%	43.7%	6,647	2,758,060
自己	115	75,165	48	54,253	42.2%	72.2%	323	277,188
委託	2,809	920,250	877	380,921	31.2%	41.4%	6,324	2,480,871
委託比率	96.0%	92.4%	94.7%	87.5%			95.1%	89.9%
東証シェア	0.29%	0.19%	0.21%	0.14%			0.26%	0.17%
1株当たりの 委託手数料	1円11銭		1円47銭				0円75銭	

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前年同四半期比	前期
引 受 高	株券 (株数)	—	—	—	1
	株券 (金額)	—	—	—	1,601
	債券 (額面金額)	217	22	10.1%	623
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
の募 取 集 扱 売 高 出 ※	株券 (株数)	—	0	—	1
	株券 (金額)	—	2	—	1,601
	債券 (額面金額)	2,690	1,869	69.5%	6,453
	受益証券 (額面金額)	202,794	109,996	54.2%	638,195
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

区分		前第1四半期末	当第1四半期末	前期末
基本的項目 (A)		42,380	43,179	42,827
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	5,535	6,570	6,420
	金融商品取引責任準備金等	182	167	159
	一般貸倒引当金	1	0	1
計 (B)		5,719	6,738	6,581
控除資産 (C)		12,492	12,469	11,913
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		35,607	37,448	37,495
リスク相当額	市場リスク相当額	2,440	2,874	2,999
	取引先リスク相当額	800	710	771
	基礎的リスク相当額	2,375	2,696	2,726
計 (E)		5,617	6,281	6,498
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		633.8%	596.1%	577.0%